

特 別 決 議

今、私たちは「デフレから脱却し、経済の好循環をつくり出す」ことを実現するために「底上げ・底支え」「格差解消」に向けた 2014 春季生活闘争を全組織が一丸となって懸命に取り組んでいる。

それは、経済成長と所得向上を同時に推し進めていかなければ、いわゆる「悪いインフレ」となり社会が混乱するもので、月例賃金引上げにこだわった闘いを進めているからである。

しかし、そうした前向きな気持ちを一瞬で吹き消される危険性がある。それが、労働者保護ルール改悪の議論である。

今、安倍政権は「世界一企業が活躍しやすい国」にするために労働者保護ルールを改悪せんとしているが、一つの会社に骨を埋めるつもりで働く「無期雇用」の形態は、経営者にとっては有りがた迷惑なのだろうか？

やっと、新自由主義の考えから民主党政権で成立させたばかりの「無期雇用転換ルール」に風穴を開けようとしている。

昨年世を騒がせたあの悪名高き「解雇特区」の議論は、世論の反対もあって一旦、影をひそめたが一部懸案事項として引き継がれ、「有期労働契約の無期雇用転換ルールの特例」として蘇ってきた。

さらに、深刻なことが労働者派遣制度の見直しである。今のままの内容では「生涯派遣で低賃金」という問題をさらに悪化させることは必至である。

セーフティーネットが未整備なわが国において、若者たちは、すさんだ雇用現場を渡り歩かざるを得ない実情に目を向けてもらいたい。さらに言えば何が原因で、この長いデフレ経済の元凶なのか？何が税や社会保障費の支払い手を減少させているのか、安倍政権は直視すべきである。

今通常国会で、「いつまでも派遣で OK 法案」であり、「ずっと有期雇用で OK 法案」が上程される予定である。世界で一番企業が活躍しやすい国にするためという美名のもとで、若者たちは不安定的な雇用に追い込まれている。

そうした若者たちのため、同じ職場で働く仲間のため、我々、連合に集う仲間は、これらの「労働者保護ルール改悪法案」に断固反対していくことを誓う。

以上、決議する。

2014 年 3 月 7 日
連合鳥取中部地協 2014 春季生活闘争勝利総決起集会